

## 用地確保率86.2%に ■成田空港第2の開港プロジェクト

成田空港滑走路新增設推進協議会が17日開催され、B滑走路延伸・C滑走路整備、容量拡大に伴う施設再編など「成田空港第2の開港プロジェクト」で必要とされる用地の確保率（契約面積）が9月末時点で86.2%（7月末時点85.3%）になったことが報告された。このうち民有地に関する9月末時点の用地確保率は79.5%（7月末時点78%）。確保に至っていない用地には、B滑走路延伸、C滑走路整備に関係する用地が含まれる。

協議会は国土交通省、千葉県、成田市、芝山町、多古町、成田国際空港会社（NAA）で構成されている。17日の協議会ではNAAが用地確保率や現在の工事の進捗状況を報告した。B滑走路延伸については5月25日に着工。現在、東関東自動車道

の地下道化や造成工事が進められており、今後は舗装工事などに着手する予定。C滑走路整備も5月25日に本格着工しており、トンネル部の軟弱地盤の改良に着手。今後、面的な切盛土などの造成工事を進める。

協議会では、NAAとして前回の協議会で確認した課題に対応した重点的な取り組みを講じてきたものの、課題解決に至っていない状況が続いていることも報告された。NAAによると▽補償の考え方や空港の機能強化について理解が得られていない▽相続手続きが未了である——などの課題があるという。相続やその他の権利関係の整理に時間を要している地権者に対しては、法的サポートを実施するとともに、当事者において協議が円滑にまとまるように働きかける

といった取り組みも行う。

NAA、国、県、市町はより一層緊密に連携して、課題に対応した重点的な取り組み、17日の協議会で共有した県・市町の取り組み、リーフレットの配布、オープンハウス（対話型説明会）の開催といった取り組みを推進することを確認した。

協議会后、NAAの藤井直樹社長は「成田空港は北東アジアの主要な国際ハブ、そして日本最大の貿易港であり、インバウンド観光のメーンゲートウェイとして機能している」と言及。「日本経済の発展・強化に必要な不可欠なインフラであるとともに、地域の発展の礎になることを期待されている。このことをしっかりと胸に刻みながら、協議会と緊密に連携して今年度末を目標に必要な用地確保の加速化に全力を尽くしていく」と語った。